

# Open RAN に関する諸外国の政策と通信事業者の動向

○ 山條 朋子 YAMAJO Tomoko

Keywords : 5G、Open RAN、ICT サプライチェーン、安全保障

## 1 目的

5G の進展に伴い、ネットワークのセキュリティの確保や ICT サプライチェーンの保護が重要な課題となっている。米国では、国家安全保障上のリスクをもたらす通信機器やサービスを排除し、代替技術の選択肢の一つとして Open RAN の開発や採用を推進する施策を講じており、他国に対しても、同様の取り組みを強く働きかけている。

本研究では、Open RAN の推進を含め、5G ネットワークのセキュリティ確保に対する諸外国の政策、通信事業者による Open RAN 採用の現状について整理し、通信サプライヤの多様化の見通しや課題について考察する。

## 2 方法

各国政府、規制当局、通信事業者等の発表資料、シンクタンクのレポート等を中心に文献調査を実施。米政府動向については現地の専門家（弁護士）へのヒアリングにより補完。

## 3 結果

米国では、米連邦通信委員会（FCC）を中心に、米国の通信エコシステムから、国家安全保障上のリスクとなる国や企業の製品・サービスを排除する一方、代替となりうる Open RAN の技術開発や標準化活動の支援、テストベッドの整備等の施策を進めている。米国の働きかけもあり、英国、カナダ、豪州等の諸外国においても同様の取り組みが進められている。Open RAN に対する通信事業者の関心は広がりつつあるものの、実際の導入にはコストや信頼性、相互運用性といった課題が残されている。

## 4 結論

米国とその同盟国を中心に、5G ネットワークのセキュリティ確保や ICT サプライチェーンの保護のための施策が講じられ、その一環として Open RAN 技術の開発、採用が促されている。Open RAN 技術の発展によって通信サプライヤの選択肢が増え、将来的に業界のプレイヤーの構図が変化する可能性も考えられる。

### 【主要参考文献】

US Congress, H.R.4998 - Secure and Trusted Communications Networks Act of 2019

Omdia, Supply Chain Regulations (2021)

総務省、「5G サプライヤ多様化及び Open RAN に関する協力覚書」の署名（令和 4 年 5 月 24 日）